

## 第6回宇宙民生利用部会 議事要旨

1. 日時：平成27年6月24日（水） 13:00 - 14:40
2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室
3. 出席者
  - (1) 委員  
中須賀部会長、白坂部会長代理、石田委員、植木委員、遠藤委員、山川委員
  - (2) 事務局  
小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官、内丸宇宙戦略室参事官、森宇宙戦略室参事官、末富宇宙戦略室参事官、守山宇宙戦略室参事官、
4. 議事要旨  
工程表改訂に向けた中間とりまとめ（案）について

事務局から、工程表改訂に向けた宇宙政策委員会の中間とりまとめ（案）について説明を行った。当該説明を踏まえ、委員から以下のような意見等があった。（以下、意見等、事務局等の回答）

宇宙を活用した「ニューエコノミー」という言葉の意味は何か。  
宇宙を活用した成長を志向する枠組みと経済社会の姿の双方を含む概念である。

新たな宇宙産業の担い手が集まって、資金、人材、ネットワーク、設備等のうち足りないものを提供する場を作ること、さらに宇宙とは関連が薄い議論の場に宇宙の要素を加えていくことが重要ではないか。

防災やIoT（Internet of Things）への対応等の観点からは、ネットワークを利用したアプリケーション等が必要となるが、その価値として重要なものはリアルタイム性である。衛星リモートセンシング法の許可制によって、リアルタイム性が損なわれる懸念があるので、規制のあり方はよく考える必要がある。

リモートセンシング画像そのものより、その蓄積による時系列的な変化等から得られる情報に、機微性や有用な価値が生じる場合もある。

宇宙データのインターフェースを統合化するような日本の標準を海外へ打ち出していくべきではないか。また、単に機器だけでなく、地上系も含め、ビジネス展開をパッケージで考えるべき。

宇宙システム全体をパッケージとして海外展開する時には、官民協力が必要であるが、省庁間の縦割りが課題である。

宇宙システム海外展開タスクフォースが立ち上がるが、海外展開によって市場を拡大するためには、相手国の実情把握が必要であり、それを受けてどのような戦略が必要か、どこの省庁で引き受けていくかなど、国内で計画的にバックアップしてい

く体制が必要である。

本日の宇宙民生利用部会の議論を踏まえ、中間取りまとめの内容について、宇宙政策委員会に提案していくこととなった。

以 上